

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 藤商事 上場取引所 東
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 村上 和繁 TEL 06-6949-0323
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,656	16.4	△2,524	—	△2,435	—	△3,035	—
2021年3月期第3四半期	14,312	△24.4	△2,566	—	△2,472	—	△2,477	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △3,941百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,180百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△135.56	—
2021年3月期第3四半期	△110.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,580	35,771	78.5
2021年3月期	50,795	40,833	80.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,771百万円 2021年3月期 40,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,600	28.5	2,000	421.3	2,000	311.0	1,400	—	62.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,395,500株	2021年3月期	24,395,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,000,045株	2021年3月期	2,000,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,395,455株	2021年3月期3Q	22,395,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年1月28日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、経済活動が徐々に緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、新たな変異株の感染拡大による内外経済への影響や、電子部品の供給面の制約にともなう原材料価格の動向などには十分留意することが必要な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じるなど、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

遊技機業界におきましては本年1月末の旧規則機の撤去期限に向けた新規則機への入替が最終段階を迎えるなか、パチンコ遊技機では昨年末にかけて新台入替が活発化しましたが、パチスロ遊技機におきましては依然としてパチンコホール様の稼働が低迷していることに加えて、有力タイトルの供給不足などの影響もあり、パチンコ遊技機と比較して新台入替は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安定した業績の確保と中長期的な成長の実現に向けて、徹底した市場ニーズの調査とお客様目線の追求による稼働力向上を最重点課題として、新機種の開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、10年以上のロングランとなる人気シリーズ機種や、お客様からご好評をいただきました新規大型タイトルのシリーズ第2弾など、当社グループの主力タイトルを市場投入し、販売台数の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高166億56百万円（対前年同期比16.4%増）、営業損失25億24百万円（前年同期は営業損失25億66百万円）、経常損失24億35百万円（前年同期は経常損失24億72百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失30億35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24億77百万円）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、「P地獄少女 華」（2021年10月発売）、「Pとある科学の超電磁砲（レールガン）」（2021年12月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は46千台（対前年同期比25.8%増）、売上高156億52百万円（同9.4%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、「Sリング 運命の秒刻」（2021年11月発売）を市場投入し、販売台数は3千台、売上高は10億3百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は304億円となり、前連結会計年度末に比べ25億60百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が25億23百万円、商品及び製品が6億61百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が41億5百万円、現金及び預金が21億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は151億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億54百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が18億76百万円、繰延税金資産が3億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は455億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億15百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は80億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少いたしました。固定負債は17億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が18百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は98億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は357億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億61百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失30億35百万円および剰余金の配当11億19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、昨年度から続く世界的な電子部品不足の影響を受け、販売ラインナップや第4四半期の進捗ならびに業績に対する影響も含め現在精査しております。今後、連結業績予想について修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,687	16,547
受取手形及び売掛金	8,082	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,977
商品及び製品	133	794
原材料及び貯蔵品	3,474	5,997
未収還付法人税等	63	304
前渡金	2,292	1,891
その他	389	1,036
貸倒引当金	△162	△150
流動資産合計	32,960	30,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,065	2,949
土地	3,152	3,152
その他（純額）	2,324	2,148
有形固定資産合計	8,541	8,250
無形固定資産		
	330	434
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	3,229
長期前払費用	2,663	2,396
繰延税金資産	581	206
その他	1,101	1,151
貸倒引当金	△489	△489
投資その他の資産合計	8,961	6,495
固定資産合計	17,834	15,180
資産合計	50,795	45,580

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,130	6,481
未払法人税等	572	43
賞与引当金	477	159
その他	2,054	1,376
流動負債合計	8,234	8,061
固定負債		
退職給付に係る負債	784	802
その他	943	944
固定負債合計	1,727	1,746
負債合計	9,962	9,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	34,310	30,155
自己株式	△2,324	△2,324
株主資本合計	38,496	34,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	1,395
退職給付に係る調整累計額	142	35
その他の包括利益累計額合計	2,336	1,431
純資産合計	40,833	35,771
負債純資産合計	50,795	45,580

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	14,312	16,656
売上原価	7,752	8,780
売上総利益	6,560	7,875
販売費及び一般管理費	9,126	10,400
営業損失（△）	△2,566	△2,524
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	41	59
利用分量配当金	11	1
その他	49	36
営業外収益合計	104	99
営業外費用		
賃貸収入原価	4	3
シンジケートローン手数料	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	10	10
経常損失（△）	△2,472	△2,435
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	—	139
特別利益合計	5	145
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	30	1
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,497	△2,291
法人税、住民税及び事業税	178	24
法人税等調整額	△198	719
法人税等合計	△19	744
四半期純損失（△）	△2,477	△3,035
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,477	△3,035

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純損失（△）	△2,477	△3,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	△799
退職給付に係る調整額	17	△106
その他の包括利益合計	1,297	△905
四半期包括利益	△1,180	△3,941
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,180	△3,941

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。